

## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月26日

上場会社名 インフォコム株式会社  
 コード番号 4348  
 代表者 代表取締役社長 吉野 隆  
 問合せ先責任者 広報・IR室長 森田 昇

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.infocom.co.jp/>

TEL (03)3518-3000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,511	2.1	1,182		1,184		887	
19年3月期第1四半期	5,627	1.0	689		686		536	
19年3月期	32,637		1,201		1,222		1,596	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	6,162	4		
19年3月期第1四半期	3,722	25		
19年3月期	11,084	53		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	17,704		11,322		63.7		78,322	82
19年3月期第1四半期	15,725		10,780		65.8		71,865	98
19年3月期	20,868		12,593		59.9		86,826	84

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	1,211		569		282		4,448	
19年3月期第1四半期	1,152		393		276		1,825	
19年3月期	1,679		188		263		2,950	

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) [参考]

平成19年3月期 決算短信(平成19年4月27日付)で発表いたしました業績予想の修正はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,000	3.6	200	-	200	-	200	-	1,388	89
通期	35,000	7.2	2,500	108.1	2,500	104.5	1,370	14.2	9,513	89

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有・無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有・無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

【参考】個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	4,494	4.1	715		623		405	
19年3月期第1四半期	4,319	5.0	434		394		240	
19年3月期	27,412		2,051		2,177		989	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	
20年3月期第1四半期	2,819 27	
19年3月期第1四半期	1,672 12	
19年3月期	6,872 41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	17,188		11,761		68.4		81,676 48	
19年3月期第1四半期	15,129		11,168		73.8		77,557 96	
19年3月期	19,891		12,399		62.3		86,110 42	

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) [参考]

平成19年3月期 決算短信(平成19年4月27日付)で発表いたしました業績予想の修正はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	2.5	0	-	90	75.6	50	-	347	22
通期	28,000	2.1	2,150	4.8	2,300	5.6	1,340	35.4	9,305	56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 平成20年3月期 第1四半期の主要施策

平成20年3月期第1四半期にインフォコムグループは、以下の主要施策を実施しました。

#### 【企業向け事業の展開】

日本版SOX法 や内部統制 機能の強化等コンプライアンス体制 を含めたりリスクマネジメント機能の強化が求められる企業の動向を捉え、それらの対応を完了した完全 Web-ERP「GRANDIT」や文書化作業の進捗を管理するツール「内部統制ダッシュボード」、及び、顧客向けサービスの充実とともにリスクマネジメントの強化に資する通話録音装置と連携した通話記録に対する「音声検索システム」やコールセンター /CRM 業界における SaaS の普及を目的にオンデマンド型コンタクトセンター ASP サービス「LACTEUS」等のソリューション の拡充を図りました。

また、IT サービスマネジメントが適切に実施されている事を認証する国際規格「ISO20000(ISO/IEC20000-1:2005)」を取得し、ITサービスにおいてもマネジメントレベルの高さが国際的なレベルに達している事を第三者機関により認められる等、より顧客満足度の高いデータセンター・サービス事業 を展開する事を目標に、様々な認証取得にも継続的に取り組んでいます。

#### 【一般消費者向け事業の展開】

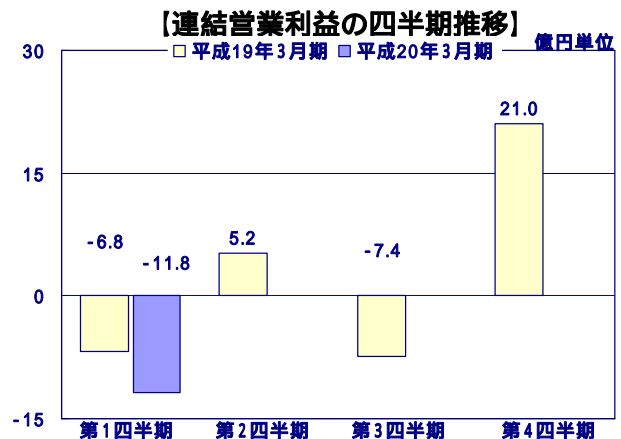
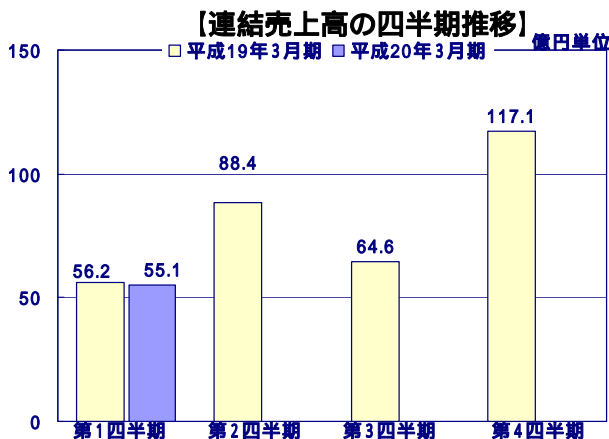
当社グループが従前より提供する音楽関連携帯電話サイト、e-コマース サイト、金融情報配信サービスにおいて、新たなメニューやサービスを展開する等により各サイトの拡充を進めるとともに継続的にコスト削減を図っています。また、平成18年11月に開始した携帯電話向け電子書籍配信サービスの「めっちゃコミックス」「めっちゃブックス」においては、集客力の向上に注力するとともに、さらなるコンテンツの充実化を進めています。

#### 【フロンティア事業の推進】

知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューション の分野に特化したフロンティア・セグメント では、さらなる収益性向上を実現するための事業構造改革や成長戦略を継続して推進しています。

#### (2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

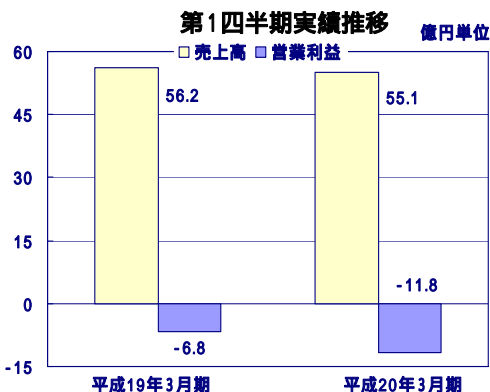


### (3) 前期との対比による3ヶ月累計連結業績

平成20年3月期は、前期(平成19年3月期)にも増して、インフォコムグループ連結業績におけるソリューション・セグメントの売上高、利益の比率が高まる事を当初より見込んでおり、このため今まで以上に第4四半期に集中する傾向となっています。

この事が主たる要因となり平成20年3月期第1四半期までの連結業績は、前期比減収減益となりました。

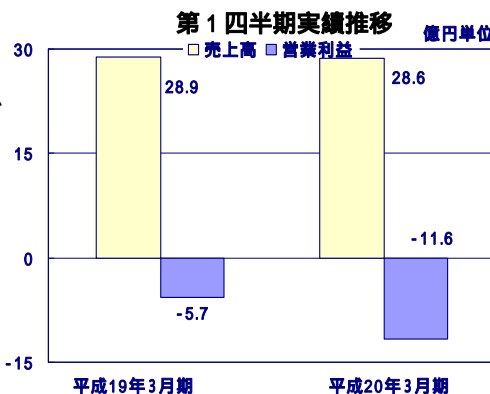
連結売上高は5,511百万円(前期5,627百万円)、連結営業損失が1,182百万円(前期連結営業損失689百万円)、連結経常損失は1,184百万円(前期連結経常損失686百万円)、連結当期純損失は887百万円(前期連結当期純損失536百万円)となりました。



### 【ソリューション・セグメント】

前述したとおりソリューション・セグメントが占める売上高、利益の比率が高まる事から、連結売上高2,868百万円(前期2,897百万円)、連結営業損失1,166百万円(前期連結営業損失573百万円)となりました。

尚、内部統制機能を一段と強化した「GRANDIT」は、コンソーシアム全体での累計受注社数が200社を超える堅調な推移となっていますが、プロジェクト管理の強化とより一層の事業展開を推進しています。

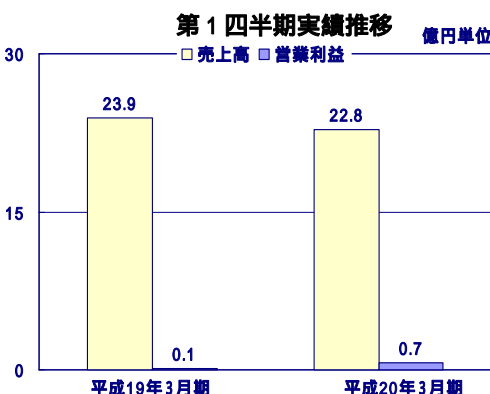


### 【サービス・セグメント】

連結売上高2,283百万円(前期2,393万円)、連結営業利益72百万円(前期連結営業利益14百万円)となりました。

前期に実施した株式会社ニユース・サービス・センターの当社保有全株式を譲渡した事による連結営業損失負担の減少、また「めっちゃコミックス」等の携帯電話向け電子書籍配信サービスが堅調に推移しています。

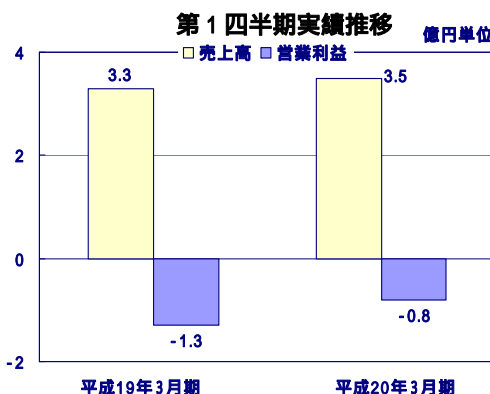
ネットビジネス事業では、コスト削減を継続しながら既存事業の再構築と同時に新たなサービスの企画、展開を図っており、また、市場の拡大が見込まれるデータセンター・サービス事業では、保有する設備の稼働率の向上を積極的に推進しています。



### 【フロンティア・セグメント】

連結売上高359百万円(前期336百万円)、連結営業損失88百万円(前期営業損失130百万円)となりました。

今期より新たな取り組みを積極的に推進するケム&バイオ・インフォマティクス事業を含め、今後も継続して体質改善を進めるとともに、個別事業毎の将来ビジョンの構築を推進しています。



## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して3,163百万円減少し、17,704百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前期末と比較して1,893百万円減少し、6,382百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して1,270百万円減少し、11,322百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.9%から63.7%に上昇しました。

### (2) 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,448百万円となり、前期末より1,497百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下の通りです。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,211百万円となりました。これは主に減価償却費235百万円及び売上債権5,143百万円の減少に対し、税金等調整前四半期純損失1,167百万円及び仕入債務1,538百万円の減少、棚卸資産705百万円の増加及び法人税等の支払739百万円等によるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって得られた資金は569百万円となりました。これは主に収用補償金等による収入792百万円及び有形固定資産の売却による収入104百万円に対し、有形固定資産の取得による支出106百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出226百万円によるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は282百万円となりました。これは配当金の支払230百万円及び連結子会社の長期借入金の返済99百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日付)で公表した平成20年3月期中間期及び通期の連結業績予想の修正はございません。

ご参考:平成20年3月期の連結業績予想(百万円単位)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期 (平成19年4月1日～同9月30日)	15,000	200	200
通期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	35,000	2,500	1,370

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

退職給付引当金につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しています。

また税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しています。

##### (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。

これにより103百万円を期首の利益剰余金から減算した事に伴い、利益剰余金が同額減少し、また営業利益及び経常利益が12百万円、税金等調整前四半期純利益が12百万円減少しています。

## 【平成19年4月から6月に実施した対外発表のヘッドライン(対外発表順)】

詳細は、当社の Web サイトをご参照ください。(http://www.infocom.co.jp/)

### 企業向け

5月

ログイット が、かんたん・高性能・安価な全文検索機能付きメールアーカイブ専用アプライアンス「ウチノ Boss メール」の新バージョンを発売

ホワイトパジャマ が、ネットスイートとマーケティング分野で協業～ SaaS ベンダーの両社が主力製品を共同で販売 ～  
コールセンター / CRM 業界における SaaS の普及を目的にオンデマンド型コンタクトセンター ASP サービス「LACTEUS」を提供開始

6月

内部統制機能強化の対応における文書化作業の進捗管理ツール「内部統制ダッシュボード」の販売を開始  
ログイットが、通話録音装置「Nicelog」と連携した通話記録に対する「音声検索システム」の販売を開始

7月

IT サービスマネジメントシステムの国際認証規格「ISO20000(ISO/IEC20000-1:2005)」を取得  
インフォベック が、内部統制対応機能を強化した完全 Web-ERP「GRANDIT」の新バージョンの販売を開始

### 一般消費者向け

4月

ドゥマン が展開する「オーガニックサイバースタア」を「シーサーショッピング」に出店

5月

イメージシティ が i モード公式サイトで携帯電話向け金融情報配信サービス「リアルタイム株価」を開始

7月

NTTドコモの i モード向けに着うたフル@配信サービス「めっちゃうたフル」をスタート  
イメージシティが EZweb 公式サイトで携帯電話向け金融情報配信サービス「リアルタイム株価」を開始

### 医療・公共向け

7月

インフォコム西日本 が、CT 検査撮影時における造影剤注入情報ゲートウェイシステム「CE エビデンスシステム」を販売開始

### フロンティア事業の推進

6月

完全 Web 対応次世代・化合物データベース管理システム「J-STRIKE」を製品化、販売へ

### その他

大和インベスター・リレーションズ株式会社による、IR に対する高い取り組み姿勢と努力の成果を評価する「2007 インターネット IR 優秀企業賞」を受賞

**【用語説明】****「めちゃコミックス」****当社グループのソリューション/サービス**

携帯電話事業者(キャリア)向けに電子コミックを提供するコンテンツサービスの名称。

**「めちゃブックス」****当社グループのソリューション/サービス**

携帯電話事業者(キャリア)向けに小説、実用書等を読む事ができる電子ブックを提供するコンテンツサービスの名称。

**「内部統制ダッシュボード」****当社グループのソリューション/サービス**

企業内で推進/運営する内部統制対応に関する統制文書そのものの作成・保管・照会・管理や作業の進捗を含め一元管理する事が可能となり、作業効率の向上や文書管理、進捗管理を強化する事が可能となる。

**ASP サービス**

ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルするサービス。

**CRM**

詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応等、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理する事を利用して、企業が顧客と長期的な関係を築く手法の事。

**e-コマース**

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

**SaaS(software as a service の略)**

ユーザーが開発者などからソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

**イメージシティ****グループ会社**

イメージシティ株式会社。緊急連絡・安否確認システムや携帯電話事業者向け SI、携帯電話向け金融関連情報配信サービス等を展開する当社グループ会社。

**インフォコム西日本****グループ会社**

株式会社インフォコム西日本。情報通信システムに関するソフトウェアの企画・開発・導入及び管理運営、コンサルタント業を展開する当社グループ会社。

**インフォベック****グループ会社**

インフォベック株式会社。次世代 ERP コンソーシアム事業の推進母体として、平成 15 年 10 月設立。同コンソーシアム(共同事業体/事業連合体等の事)の幹事会社として、GRANDIT のパッケージ著作権、パッケージ工業所有権を持ち、プロダクト開発、保守及び導入支援を行なう。

**オンデマンド型コンタクトセンター**

ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式をオンデマンド型といい、電話回線(または IP 回線)・インターネットを通じ短期間でコンタクトセンターに必要な機能を提供する。

**ケム&バイオ・インフォマティクス****当社グループの事業/セグメント**

創薬支援領域、バイオサイエンス領域において、ケム&バイオインフォマティクス技術を活用した、高度なソリューション提供と高品質なプロフェッショナルサービスを提供する。

**コールセンター/コンタクトセンター**

電話だけの受付を行なうコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトに対応するマルチチャネル対応のセンターをコンタクトセンターという。

**コンプライアンス**

法令順守。法律やルールなどを守る事。

**サービス・セグメント****当社グループの事業/セグメント**

ソリューション・セグメントとともに当社グループのコア事業の一つ。一般消費者向けに着メロや着うた、電子コミックスや電子書籍等のコンテンツ配信事業、コンサートチケットやCD/DVDを取り扱うモバイルコマース事業や当社グループのITサービス企業化の中核としての役割をも担うデータセンター事業を展開している。

**セキュリティソリューション****当社グループの事業/セグメント**

サーバへの不正侵入、情報の改ざんや漏洩対策ソフトウェアとして、官公庁や地方自治体を始め多くの企業で使われている、セキュアOS等を提供している。

**ソリューション**

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、ハードウェア、ソフトウェア、通信回線等を組み合わせ提供する。



## ソリューション・セグメント

## 当社グループの事業/セグメント

サービス・セグメントとともに当社グループのコア事業の一つ。

携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向けSI事業を展開するとともに、「GRANDIT」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を活用したソリューション及びサービス事業「EMP(Enterprise Mobile Portal)」を展開している。

## データセンター・サービス事業

## 当社グループの事業/セグメント

単にコンピュータ周辺オペレーション業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や、機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを一般企業、帝人株式会社と双日株式会社及び各々のグループ企業向けに提供している。

## デジタルアーカイブシステム

## 当社グループの事業/セグメント

大規模ドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に係わるITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府のe-Japan構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供している。

## ドゥマン

## グループ会社

株式会社ドゥマン。食品関連商材を中心としたe-コマース事業を展開する当社グループ会社。

インターネット上に当社との協業による「めっちゃうま」やオーガニックサイバーストアをインターネット上に出版/運営する。

## フロンティア・セグメント

## 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

新たに展開する事業やサービスの企画・推進及び知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

## ホワイトバジャマ

## グループ会社

ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社。今後一層の拡大を見込んでいる日本のコンタクトセンター市場にオンデマンド型コンタクトセンターソリューションを提供する。(ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式をオンデマンド型といい、電話回線(またはIP回線)・インターネットを通じ短期間でコンタクトセンターに必要な機能を提供する。)

## ログイット

## グループ会社

ログイット株式会社。通話録音システムやネットワークビデオセキュリティ・システム、ネットワーク・セキュリティ製品である不正侵入防止のIPSとパケット分析のトラフィックモニターの販売や開発を展開する当社グループ会社。

## 完全 Web-ERP「GRANDIT」

## 当社グループのソリューション/サービス

コンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した完全ウェブ型次世代国産ERPパッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計10モジュールにより構成。Microsoft.NETを採用した業界初の完全ウェブプラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだERP製品。

## 国際規格「ISO20000(ISO/IEC20000-1:2005)」

平成17年12月にITサービスマネジメント(ITSM)に関する英国規格BS15000をベースに開発された国際規格で、組織のITサービスマネジメントが適切に実施されている事を第三者機関が審査・認証するもの。

## 知的財産システム

## 当社グループの事業/セグメント

政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的財産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

## 内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規の順守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

## 日本版SOX法

財務報告に係る内部統制の制度化。企業会計審議会が平成17年7月に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」。平成14年7月に米国で制定された企業改革法(SOX法: Sarbanes-Oxley Act)をうけて、上場企業を対象に不祥事防止を目的とした制度。内部統制の基本的枠組み、経営者による評価、監査人による監査の3つの要素で構成される。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増減	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)
(資産の部)					
流動資産		11,025	13,560	2,535	7,694
現金及び預金		3,547	2,950	597	1,825
有価証券		450	-	450	-
関係会社預け金		450	-	450	0
受取手形及び売掛金		3,399	8,320	4,921	3,223
たな卸資産		1,208	503	705	1,225
その他		1,969	1,786	182	1,420
固定資産		6,679	7,307	628	8,031
有形固定資産		1,780	1,819	38	2,487
無形固定資産		3,018	3,144	125	3,549
投資その他の資産		1,880	2,344	463	1,993
資産合計		17,704	20,868	3,163	15,725
(負債の部)					
流動負債		5,610	7,434	1,823	4,426
買掛金		1,791	3,115	1,324	1,497
短期借入金		106	59	46	-
1年以内返済予定の長期借入金		93	114	20	120
その他		3,619	4,144	525	2,807
固定負債		772	841	69	519
長期借入金		100	179	78	259
退職給付引当金		145	156	10	166
役員退職慰労引当金		110	103	7	78
その他		416	402	13	14
負債合計		6,382	8,275	1,893	4,945
(純資産の部)					
株主資本		11,256	12,477	1,221	10,345
資本金		1,590	1,590	-	1,590
資本剰余金		1,442	1,442	-	1,442
利益剰余金		8,224	9,445	1,221	7,313
評価・換算差額等		22	25	3	3
その他有価証券評価差額金		5	7	2	5
為替換算調整勘定		16	18	1	2
少数株主持分		43	90	46	431
純資産合計		11,322	12,593	1,270	10,780
負債及び純資産合計		17,704	20,868	3,163	15,725

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期		前第1四半期		増減金額	前連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	5,511	100.0%	5,627	100.0%	116	32,637	100.0%
売上原価	4,157	75.4%	3,828	68.0%	329	21,274	65.2%
売上総利益	1,353	24.6%	1,799	32.0%	445	11,363	34.8%
販売費及び一般管理費	2,536	46.1%	2,488	44.2%	48	10,162	31.1%
営業利益又は営業損失( )	1,182	21.5%	689	12.2%	493	1,201	3.7%
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	0		0		0	7	
持分法による投資利益	1				1		
その他の営業外収益	8		8		0	45	
営業外収益合計	9	0.2%	8	0.1%	1	52	0.1%
営業外費用							
支払利息	3		2		0	8	
為替差損	5				5		
持分法による投資損失						7	
その他の営業外費用	3		3		0	14	
営業外費用合計	11	0.2%	5	0.1%	5	31	0.1%
経常利益又は経常損失( )	1,184	21.5%	686	12.2%	498	1,222	3.7%
特別利益							
固定資産売却益	14				14		
取用による土地売却益						236	
投資有価証券売却益	3				3	0	
取用による移転補償収入						2,550	
特別利益合計	17	0.3%			17	2,787	8.5%
特別損失							
固定資産除却損	0		0		0	72	
取用による固定資産臨時償却費						310	
取用による固定資産取壊費用						200	
関係会社株式売却損						161	
投資有価証券評価損						217	
減損損失						65	
関係会社清算損						421	
貸倒引当金繰入額						11	
特別損失合計	0	0.0%	0	0.0%	0	1,461	4.4%
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失( )	1,167	21.2%	687	12.2%	480	2,548	7.8%
税金費用	234	4.3%	132	2.4%	101	1,370	4.2%
少数株主損失	45	0.8%	18	0.3%	27	417	1.3%
四半期(当期)純利益又は純損失( )	887	16.1%	536	9.5%	351	1,596	4.9%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失( )	1,167	687	2,548
減 価 償 却 費	235	233	885
の れ ん 償 却 額	69	112	317
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	0	0	7
支 払 利 息	3	2	8
売 上 債 権 の 減 少 額 ( 増 加 額 )	5,143	4,643	511
た な 卸 資 産 の 減 少 額 ( 増 加 額 )	705	654	53
仕 入 債 務 の 増 加 額 ( 減 少 額 )	1,538	1,072	573
そ の 他	85	542	1,063
小 計	1,953	2,034	2,804
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	0	0	7
利 息 の 支 払 額	2	2	8
法 人 税 等 の 支 払 額	739	879	1,123
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,211	1,152	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	106	68	252
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	226	235	1,013
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	104		361
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	1
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	3		34
収 用 補 償 金 等 に よ る 収 入	792		792
そ の 他	2	89	268
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	569	393	188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 増 減 額	47	35	23
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	99	68	154
少 数 株 主 か ら の 払 込 み に よ る 収 入			40
配 当 金 の 支 払 額	230	172	172
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	282	276	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	2
現金及び現金同等物の増減額	1,497	481	1,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,950	1,343	1,343
現金及び現金同等物の期末残高	4,448	1,825	2,950

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. (要約) 四半期財務諸表  
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	増 減	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産		10,118	12,714	2,595	6,751
現金及び預金		3,259	2,773	486	1,420
有価証券		450		450	
関係会社預け金		450		450	0
受取手形及び売掛金		2,753	7,164	4,411	2,502
たな卸資産		935	251	684	864
その他の		2,269	2,525	255	1,963
固定資産		7,069	7,177	107	8,377
有形固定資産		1,592	1,534	57	1,977
無形固定資産		944	927	17	1,054
投資その他の資産		4,531	4,714	182	5,345
資産合計		17,188	19,891	2,702	15,129
<b>(負債の部)</b>					
流動負債		4,924	6,993	2,069	3,879
買掛金		1,617	3,116	1,498	1,338
その他の		3,306	3,877	570	2,541
固定負債		502	497	5	81
長期未払費用		200	200		
繰延税金負債		197	199	1	
退職給付引当金					6
役員退職慰労引当金		105	98	6	75
負債合計		5,427	7,491	2,064	3,960
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本		11,756	12,392	636	11,162
資本金		1,590	1,590		1,590
資本剰余金		1,442	1,442		1,442
利益剰余金		8,724	9,360	636	8,130
評価・換算差額等		5	7	2	6
その他有価証券評価差額金		5	7	2	6
純資産合計		11,761	12,399	638	11,168
負債及び純資産合計		17,188	19,891	2,702	15,129

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		増 減 金 額	前事業年度	
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	4,494	100.0%	4,319	100.0%	175	27,412	100.0%
売 上 原 価	3,462	77.0%	3,084	71.4%	377	18,298	66.8%
売 上 総 利 益	1,032	23.0%	1,235	28.6%	202	9,113	33.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,747	38.9%	1,669	38.7%	78	7,062	25.7%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	715	15.9%	434	10.1%	281	2,051	7.5%
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	76		23		52	73	
為 替 差 益			1		1		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	22		14		8	64	
営 業 外 収 益 合 計	98	2.2%	39	0.9%	59	137	0.5%
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	0		0		0	1	
為 替 差 損	2				2	0	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3		0		3	10	
営 業 外 費 用 合 計	6	0.2%	0	0.0%	6	11	0.1%
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	623	13.9%	394	9.2%	228	2,177	7.9%
特 別 利 益							
収 用 に よ る 土 地 売 却 益						236	
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入						2,550	
特 別 利 益 合 計						2,786	10.2%
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	0		0		0	17	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						11	
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費						310	
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用						200	
関 係 会 社 株 式 売 却 損						957	
関 係 会 社 株 式 評 価 損						1,202	
投 資 有 価 証 券 評 価 損						128	
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	18				18	43	
特 別 損 失 合 計	19	0.4%	0	0.0%	18	2,871	10.5%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	643	14.3%	395	9.2%	247	2,092	7.6%
税 金 費 用	237	5.3%	155	3.6%	82	1,102	4.0%
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	405	9.0%	240	5.6%	165	989	3.6%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。